



平成 23 年3月期～平成 25 年3月期 マイルストーン開示に係る事業計画について

平成 22 年5月 21 日

上場会社名 株式会社ユビキタス

(コード番号:3858 NEO)

(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 家高朋之

経理財務部長 榑木玲子

TEL:(03) 5908 — 3451

1. 今後の業績目標(平成 23 年3月期～平成 25 年3月期)

【今回計画】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 22 年3月期 (実績)	1,159	463	470	183
平成 23 年3月期 (計画)	1,210	400	400	240
平成 24 年3月期 (目標)	1,370	500	500	300
平成 25 年3月期 (目標)	1,600	610	610	360

*平成 23 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 24 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

【前回計画:平成 22 年2月5日発表】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 22 年3月期 (計画)	1,080	400	408	150
平成 23 年3月期 (目標)	1,100	410	410	243
平成 24 年3月期 (目標)	1,200	480	480	285

■前回計画からの変更点

前回計画では、折からの景気低迷の影響により当社事業展開も厳しいものになるとの見通しのもとに、平成22年3月期予想、平成23年3月期目標、および平成24年3月期目標を作成しておりましたが、前回計画の予想を上回るペースで業績が進捗した結果、平成22年3月期決算短信(平成22年5月7日発表)で開示したように、平成22年3月期は前回計画を上回る売上高となりました。売上高に関する限り、前回計画を1年以上前倒して達成したものであり、また有望な新製品の市場導入による効果も期待できるため、前回計画の平成23年3月期目標及び平成24年3月期目標を上方修正し、合わせて平成25年3月期目標を提示します。

当社事業に関しては明るい材料も見えてまいりましたが、外部環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。南欧発の金融不安は、欧州だけでなく世界に暗い影を落としており、米国では政府による支援効果が切れる年後半の景気失速が懸念されています。また、所謂ユビキタス・ネットワーク社会の実現が当社の事業目標であり、それが潜在的に巨大な市場であるという認識は、変わりありませんが、そこに至る過程は単純なものではないと予想しております。

以下に各年度における見通しを記述します。

平成23年3月期

前回計画では、平成23年3月期に売上高1,100百万円(経常利益410百万円)という目標を掲げておりましたが、売上高1,210百万円(経常利益400百万円)の予想に修正しました。予想売上高の増加は、ゲーム関連分野の売上高を前期実績の好調さを受けて700百万円から740百万円に引き上げたこと、ネットワーク分野の売上高をデジタル家電関連のランニング・ロイヤルティ増加を見込んで180百万円から200百万円に引き上げたこと、また新たにデバイス高速起動分野の売上高を50百万円付け加えたことによります。

一方、主としてデバイス高速起動分野の体制構築にかかる費用増加やデータベース分野での減価償却費増加などにより営業費用が増加する結果、予想経常利益については410百万円から400百万円に引き下げました。この期は、ネットワーク分野やデータベース分野などの既存分野の継続的な収益拡大を図りつつ、新規分野であるデバイス高速起動分野の翌期以降の売上貢献を準備する期であると考えております。

平成24年3月期

前回計画では、平成24年3月期に売上高1,200百万円(経常利益480百万円)という目標を掲げておりましたが、目標売上高1,370百万円(経常利益500百万円)に修正しました。目標売上高の増加は、主としてデバイス高速起動分野で新たな売上高300百万円を付け加えたことによるものです。データベース分野につきましては、採用の拡大により320百万円まで売上高を伸ばすことを目標としています。ネットワーク分野については、ゲーム関連分野で550百万円、ゲーム関連分野以外で200百万円、合計750百万円を見込んでおります。

平成25年3月期

平成25年3月期は、売上高1,600百万円(経常利益610百万円)を目標としております。目標売上高の内訳は、ネットワーク分野が600百万円(うち、ゲーム関連分野が400百万円、ゲーム関連分野以外で200百万円)、データベース分野が400百万円、デバイス高速起動分野が600百万円です。

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(1) マイルストーン開示に係る事業計画策定の背景・中期的ビジョン

当社の基本的な経営方針は、『究極的には所謂ユビキタス・ネットワーク社会の実現を目指す、それが実現されるまでは、ユビキタス・ネットワーク社会実現に際して課題となる技術的なテーマに沿って、活発に動いている市場分野で柔軟に収益の基盤を築く』、というものです。平成 25 年3月期までのこの中期においては、依然として市場のネットワーク対応の階梯はごく緩やかに進捗するとの想定のもと、次の3つのテーマを事業の中核としてとらえ、各事業分野での収益拡大を図る考えです。

■ ネットワーク分野

Android や iPhone などのスマートフォンや、iPad に代表されるタブレット型のネットワーク機能内蔵端末など、ユビキタス・ネットワーク時代を担う機器の種類は増えつつあります。また、クラウドコンピューティングやスマートメーターなどに象徴されるように、ネットワークを通じた社会全体に対する取り組みも注目を集めつつあります。しかしながら、真の意味でのユビキタス・ネットワークに近いセンサ・ネットワークなどは、未だ実証実験段階にあり、市場としての立ち上がりは未だ不透明な状態であります。来るべき真のユビキタス・ネットワーク時代において、その市場の立ち上がりに備え、迅速な対応ができるように研究開発を重ねて行く考えです。

■ データベース分野

ユビキタス・ネットワーク時代においては、PC・ケータイ以外の機器が種類・数ともに増加し、それらの機器におけるデータ管理の重要性が急激に高まります。およそ、データがあるところに、あまねくデータ管理の必要性が生じ、効率的なデータ管理と、より高速のデータ検索の重要性は増すばかりです。Ubiquitous DeviceSQL は、平成 22 年3月期にデジタルカメラでの採用が進み、ハードウェア資源の限られるデジカメでの採用は、DeviceSQL の優位性を示す一つの証左となっております。中期的には、多量・多種のデータを扱う機器は急激に増加すると考えられ、需要の拡大が見込まれます。

■ デバイス高速起動分野

ユビキタス・ネットワーク時代においては、機器をいつでも「すぐに」使えることが重要です。昨年発売された、パソコン向けの OS(オペレーティング・システム)が、その特徴の一つとして起動時間の短さを挙げていたように、本課題に対する需要は根強いものがあり、組込み機器においても、機能が複雑化する中で、注目をあびるものとなってきています。当社が平成 22 年3月期に開発した、Ubiquitous QuickBoot は、この課題に対する非常に有効な回答の一つであり、今後需要はますます高まるものと考えております。

以上の3つのテーマに応えるとともに、新たな課題に備えた自社での研究開発を通じたイノベーションや買収ないしは事業取得などにも積極的に取り組んでまいります。また、従来からの販売先の中心である国内のメーカーへの販売拡大を一層強めるとともに、海外のメーカーとの協業にも本格的に着手し、より広い市場での当社製品によるロイヤルティの獲得を目指してまいります。また、当社は、引き続きブランドと製品の認知を高めるため、製品開発のみならず国内外でのマーケティング活動にも積極的に取り組む考えです。

(2) マイルストーン開示に係る事業計画の概要

当社は、顧客企業との長期にわたる Win-Win パートナシップを目指し、ソフトウェア使用許諾契約に基づくランニング・ロイヤルティを収益の中心とするビジネスモデルを採用しています。このビジネスモデルは、「種蒔き」と「収穫」の組み合わせになっていることが特徴です。

「種蒔き」は、保有する技術や基礎製品を、顧客仕様に合わせて改良したり機器への組み込みのためのすり合わせを行ったりする段階です。ここではソフトウェア開発キット(SDK)販売によるソフトウェア使用許諾売上高や受託開発売上高を計上します。「収穫」は、「種蒔き」が成功して実を結んだ場合、当社製ソフトウェアを採用する製品の販売に伴ってソフトウェア使用許諾売上高(ランニング・ロイヤルティ)を獲得する段階です。

携帯ゲーム機向けのビジネスは、平成 18 年3月期に種蒔きを終え、平成 22 年3月末現在、当社製ソフトウェアを搭載するニンテンドーDSシリーズの Wi-Fi 対応ゲームが世界中で約 300 種類リリースされており、安定的な収穫期に入っております。また、平成 22 年3月期には、Ubiquitous Network Framework のホームネットワーク・ソリューションである AV NOE が大手家電メーカーのレコーダーにて、USB ソリューションである Ubiquitous USB Host が、大手半導体メーカーにて、組み込みデータベース製品である Ubiquitous DeviceSQL がデジカメ・メーカーを中心として本格的にランニング・ロイヤルティを獲得しています。加えて、平成 23 年3月期からコンテンツ保護技術である、Ubiquitous DTCP-IP を搭載したテレビの製造が開始され、ランニング・ロイヤルティを獲得できる見込みです。

■形態別売上高目標内訳

(単位:百万円)

	ソフトウェア 使用許諾	サポート	ソフトウェア 受託開発
平成 22 年3月期 (実績)	944	93	122
平成 23 年3月期 (計画)	980	100	130
平成 24 年3月期 (目標)	1,120	110	150
平成 25 年3月期 (目標)	1,300	130	170

*平成 23 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 24 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

1. ソフトウェア使用許諾

ゲームを含むネットワーク関連のランニング・ロイヤルティが堅調に推移する一方、データベース関連のランニング・ロイヤルティが増加することを見込んでおります。また、デバイス高速起動関連でも平成 24 年3月期からランニング・ロイヤルティを計上できる予定であり、ソフトウェア使用許諾売上高は一貫して増加すると想定しております。

2. サポート

ソフトウェア使用許諾契約を締結した顧客に対してサポート・サービスを提供しています。半導体メーカーや放送事業者等との年間サポート契約が継続して発生します。その規模はソフトウェア使用許諾先の増加と共に漸増し、全売上高に占める割合はほぼ一定で推移する見込みです。

3. ソフトウェア受託開発

将来のランニング・ロイヤルティにつながる新規案件の開発が毎年漸増すると見込んでおります。

■分野別売上高目標内訳

(単位:百万円)

	ネットワーク関連	データベース関連	高速起動関連
平成 22 年3月期 (実績)	1,014	145	-
平成 23 年3月期 (計画)	940	220	50
平成 24 年3月期 (目標)	750	320	300
平成 25 年3月期 (目標)	600	400	600

*平成 23 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 24 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

1. ネットワーク関連

従来、「ゲーム関連」「ネットワーク関連」と区分していたものを、製品に即した形で「ネットワーク関連」として統合して表記しています。当社のネットワーク関連における売上高の多くは、ニンテンドーDS のWi-Fi 対応ゲーム向けのロイヤルティであり、売上高は、任天堂株式会社やアナリストなどによるゲーム市場全体の動向に関する予測や、ゲームの出荷本数の予測、ゲームソフト会社の製品計画などを元に予測しています。また、平成 22 年3月期からは大手家電メーカーが出荷するブルーレイ・レコーダ向けでの量産ロイヤルティを獲得するなど、着実に採用拡大は続いており、平成 23 年3月期からは大手家電メーカーが出荷するテレビ向けのロイヤルティも上積みされる予定です。しかしながら、中期においては、大きく収益に寄与すると確信に至る採用案件に関しては、未だ模索中の段階です。

2. データベース関連

平成 22 年3月期において、デジカメを中心としたロイヤルティが収益に寄与しはじめ、この分野でのロイヤルティは、採用企業の拡大や採用デジカメ・ラインアップの拡大により一定規模まで成長するものと見込まれます。また、他の機器へのデータベースの搭載も本格化し、中期的には売上高は継続して伸長すると想定しております。

3. デバイス高速起動関連

平成 22 年3月期の発表・発売以来、引き合いも好調で、急速に立ち上がりつつある分野です。平成 23 年3月期には、ソフトウェア開発キットのライセンスなどの一部が売りに貢献するものの、本格的なロイヤルティによる収入は、平成 24 年3月期以降となり、平成 25 年3月期にはネットワーク関連と並ぶ売上高を獲得すると見込んでおります。当分野の事業拡大のため、平成 23 年3月期以降、エンジニアを中心に人員を増強して行く方針です。

(3) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための基本方針

平成 23 年3月期から平成 25 年3月期の事業計画を達成するために、主に組込データベース製品の拡販とデバイス高速起動製品の収益化に注力します。ネットワーク分野に関しても将来を見据えた一定規模の投資を継続する一方、更なる成長を実現するための新規事業開拓を推進します。

具体的には、下記のような施策を講じる計画です。

- ① 組込みデータベース製品 Ubiquitous DeviceSQL の機能改良・強化及び拡販
- ② デバイス高速起動分野での開発体制の強化、対応ラインアップの拡充
- ③ 海外企業との協業の深化、海外での営業活動の活性化
- ④ その他周辺新規事業分野の開拓

(4) マイルストーン開示に係る事業計画達成のための研究開発体制等の組織体制、財務政策、今後の展望

前回計画では、エンジニア及び営業職を中心に最低限の体制構築は概ね完成したと記載しましたが、デバイス高速起動分野を中心に、特に開発での人員増が必要である事、それに伴う業容拡大に応じて、営業・管理部門の強化も必要との考えから、平成 23 年3月期以降も継続した人員増を予定しています。

財務面ですが、可能な限り運転資金は営業収入でまかない、余資は安全性の高い金融商品で運用します。今後、資本提携等、手元資金でまかなえない資金需要が生じた際には、銀行借入や増資によって対応する予定です。

3. 研究開発計画及び事業開発計画

(1) 各事業年度における計画達成のための具体的施策の内容

① ネットワークの高速化に関する研究開発及び事業開発

● 研究開発目標

当社は、「小さく、軽く、速い」ネットワーク・ソリューションの提供を心がけており、かねてデジタル・コンテンツの高速伝送技術の研究開発を行ってまいりましたが、HD 動画3本同時配信という目標を達したため、本テーマについては完了いたしました。

● 技術の現状

HD 動画3本同時配信という性能を達成したことに加え、車載ネットワーク向け高速 TCP/IP 通信においても 600Mbps を超える速度の実証をいたしました。

● 事業開発目標

高速化については目標を達成しましたので、これら技術の量産製品への搭載に向けて引き続き営業活動を推進してまいります。

② AV 機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

デジタル家電機器のネットワーク対応について研究開発と事業開発を続けてきましたが、テレビやレコーダー機器向けの基本的な研究開発については完了しました。今後は、既にご採用いただいた案件の中で次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、横展開による売上高増大を目指します。

● 技術の現状

当社は、DLNA（注3）規格に準拠したネットワーク・ソリューションの開発を完了しており、国内大手電機メーカーのレコーダーへの搭載が始まりました。また、コンテンツ保護ソリューション Ubiquitous DTCP-IP（注4）が国内大手電機メーカーのテレビにて採用されることが決定しております。

③ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

各種機器がネットワーク対応する中で、無線で接続したいというニーズはますます高まると予想されます。当社は、ワイヤレス接続においても「小さく、軽く、速い」ソリューションを提供することを目標に研究開発活動を行っています。今後は、Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solution の改良・強化を進めつつ、量産製品への搭載を目指します。

● 技術の現状

当社は平成 18 年3月期より本分野の研究を開始し、平成 20 年3月期には AIR NOE を完成しました。当社製らしく、ワイヤレスでも「小さく、軽く、速い」ソリューションに仕上げております。平成 21 年3月期には、国内大手メーカー製のデジタルカメラに Ubiquitous WPS(注5)が採用されたほか、欧州のプラットフォーム・メーカーにも同製品を採用いただきました。また、更に広帯域での無線 LAN 技術への対応も進めております。

④ネットワーク対応ゲームに関する事業開発

収穫期に入ったネットワーク対応ゲーム分野については、ニンテンドーDS シリーズの販売が引き続き好調ですが、前回計画にも記載の通りゲームプラットフォームとしてのピークを迎えたと想定し、今後は当該分野の売上高は漸減するものと見込んでおります。

⑤組込データベースに関する研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

平成 21 年8月にエンサーク株式会社から組込データベース製品 DeviceSQL の知的財産権を取得し、その後社内での開発体制を整えて機能改良を行ってまいりました。今後は、データベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、アプリケーションごとの付加機能追加も行っていく計画です。事業開発面では、デジタルカメラ市場における採用拡大を図るほか、さまざまなデバイスに DeviceSQL を搭載していただけるように拡販活動を継続します。

● 技術の現状

平成 22 年3月期中に、DeviceSQL R4.2 及び新製品 DeviceSQL DataSync を発売しました。検索・ソート等の基本性能向上や、エンタープライズ・データベースとの連携強化を行いました。

⑥デバイス高速起動分野での研究開発及び事業開発

● 研究開発目標及び事業開発目標

既に基礎研究開発は終了しており、今後は、対応する CPU や OS の拡充、ユーザーの使い勝手を向上させる機能追加等の改良を行う予定です。また、顧客メーカーの開発スケジュールと適合することが前提ですが、QuickBoot 搭載製品が平成 23 年3月期中に市場に登場することを目指してまいります。

● 技術の現状

現在は、CPU を ARM, OS を Linux とした形でのソフトウェア開発キットを提供中です。今後、対応 CPU 及び対応 OS の幅を広げ、採用可能な機器を増やす計画です。QuickBoot に関して数件の特許申請も行っていますが、将来競合技術が現れ競争力が減じる可能性があります。また、対象とする市場は形成されつつある新市場であり、その成長に予測困難性が伴います。当社は QuickBoot の将来性に期待しておりますが、市場動向によりましては、各社各案件対応により市場浸透が遅れる可能性や、QuickBoot がユーザー体験改善または待機電力削減に資する製品として広く受け入れられない可能性があります。

(2) 各事業年度における計画達成のための前提条件

① 研究開発計画達成のための前提条件

継続的に優秀なエンジニアを確保し続けることが最大の前提条件となります。各期末時点のエンジニア要員数を下記の通り計画しております。

平成 22 年 3 月期 20 名(実績)

平成 23 年 3 月期 24 名(計画)

平成 24 年 3 月期 28 名(目標)

平成 25 年 3 月期 32 名(目標)

要員確保策として、エンジニアが興味を持つ研究開発テーマの提示、魅力的な報酬制度の用意などを行っています。平成 23 年 3 月期乃至平成 25 年 3 月期につきましては、前回計画より要員目標数を引き上げています。これは、デバイス高速起動関連をはじめとする研究開発活動推進のための増員です。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

研究開発活動が実を結んだ場合、既存製品のバージョンアップもしくは新製品のリリースを行います。継続的に既存製品のバージョンアップや新製品リリースを行っているかどうかの評価・判断ポイントになると考えております。今後の製品リリース(新製品及び既存製品のバージョンアップ)目標は、次の通りです。

平成 22 年 3 月期 6 件(実績)

平成 23 年 3 月期 4 件(計画)

平成 24 年 3 月期 5 件(目標)

平成 25 年 3 月期 5 件(目標)

平成 22 年 3 月期については 3 件を計画していましたが、計画よりも開発が順調に進捗した結果、6 件の実績となりました。平成 23 年 3 月期乃至平成 24 年 3 月期につきましては、引き続きデータベース関連でのバージョンアップが予定されることと、デバイス高速起動分野でのラインアップ拡充が進むことから、前回計画より製品リリース目標数を引き上げています。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など提携関係の内容

当社はこれまで必要に応じて、UPnP Forum、DTLA、MTMO など各種技術規格管理団体に加盟してまいりました。今後も必要な都度技術規格管理団体への加盟を検討する予定ですが、現時点では当社の研究開発計画に重要な影響のあるライセンス契約や技術規格管理団体への加盟はありません。

- (注1) ランニング・ロイヤルティとは、当社が開発したソフトウェアを顧客に使用許諾して得る対価であるソフトウェア使用許諾売上高のうち、複製本数に応じて収受するものをいいます。
- (注2) IPプロトコルは、インターネットにおいてコンピュータ同士でやりとりを行うための取り決めで、インターネットに関する技術の標準を定める団体である IETF が発行する RFC という文書にその仕様が規定されています。
- (注3) DLNA は、Digital Living Network Alliance の略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。
- (注4) DTCP-IP は IP ネットワーク上を流れるコンテンツ保護を実現する認証と暗号化の技術です。
- (注5) WPS は、Wi-Fi Protected Setup の略称であり、複雑な無線 LAN の設定を容易にするための技術規格です。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。